とくしま 県議会だより

第81号 ［年4回掲載］
平成26年4月6日

編集／徳島県議会
〒770-8570 徳島市万代町1丁目1番地
TEL.088-621-3010 FAX.088-655-2530
ホームページアドレス
http://www.pref.tokushima.jp/gikai/
二次元コード

平成26年2月徳島県議会

定例会の概要（会期2月17日〜3月13日）

開会日には、知事から、5年連続の増額となる当初予算などが提案され、経済・雇用対策の推進、本四高速・全国共通料金対応戦略などの重要課題について、所信が述べられました。

代表・一般質問では、県勢飛躍に向けた予算編成方針、企業誘致や海外販路開拓支援による経済活性化策、切迫する南海トラフの巨大地震対策、鳥獣害対策や農業振興等の農林水産業施策、学校体育の充実等の教育施策、道路、公園、河川等の社会資本整備などについて論議しました。

今定例会では、議員定数を２人削減する条例の改正や振り込め詐欺等の被害防止を図る条例ほか１件の条例の制定、「食品の産地偽装対策の強化を求める意見書」等の意見書３件を議員提出し、可決しました。また、知事提出議案１０５件を原案どおり可決・同意し、請願３件を採択しました。

代表・一般質問から

主な質問とこれに対する知事や関係部局の答弁の要旨は次のとおりです。

答 知事の答弁　答 関係部局の答弁

代表質問

本四高速への出資終了を機に道路ネットワークの整備促進を

木南征美（きみなみ ゆきよし）（自由民主党・県民会議）

問 本四高速への出資終了の実感をより確かなものとするため、これを新たな原資とし、道路ネットワーク整備を大きく飛躍させるための政策を次の一手として打ち出すべき。

答 新たな基金を創設し、出資金相当の20億円を積み立て、この基金を活用し、四国横断自動車道等の整備促進や、道路の利用促進策の展開を図る。

問 平成26年度は、交通体系が飛躍的に進化するエポックメイクの年である。消費税増税など懸案材料もある中、当初予算にどのような知恵と工夫を凝らし、思いを込めたのか。

答 チャンスをつかみ取り、課題解決を推進するため、15カ月プラス・アルファ予算による効果的な施策展開とともに、着実な財政健全化を図った。

問 徳島ヴォルティスJ1昇格により、多くのサポーターが徳島を訪れ、大きな経済効果が期待されるが、J1定着に向けた受入体制や観光誘客対策は。

答 JR、バス、航空機の増結・増便、臨時駐車場の設置、シャトルバスの運行等の渋滞・輸送対策や、県外サポーター向けウェブサイトの開設、臨時案内所の設置等の誘客対策を行う。

東日本大震災から3年、南海トラフの巨大地震対策の取り組みは

森田正博（もりた まさひろ）（明政会）

問 震災後3年を迎え、対策に必要な法律、条例、被害想定等の条件が整ってきた。今後、これらを生かし、南海トラフの巨大地震対策にどのように取り組むのか。

答 地域の実情に応じた避難路や身近な避難場所の整備を加速し、都道府県初の県新規採用職員による防災士資格取得をはじめ自助力の向上を図り、震災に強いとくしまづくりに取り組む。

問 発災時、教員は子供たちの命を預かり、学校避難所運営や被災者支援も担う。学校の災害対応能力の向上を図るため、防災対策のスペシャリストとなる教員を養成し、各校に配置すべき。

答 防災士の資格を有する教員を養成し、全県立学校への配置に努め、地域防災の要として、学校と地域をつなぐ防災体制の一層の充実にしっかり取り組む。

問 消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律の制定を受け、重要な消防機関としての消防団の充実強化に向け、どのように取り組むのか。

答 消防団員が活躍できるよう、装備の円滑な整備に向けた支援や、教育訓練の拡充等に取り組むほか、未来の担い手育成に向け、少年消防クラブ交流会の全国大会の誘致を推進する。

PM2・5の汚染状況をしっかり測定し、県民への周知を図れ

臼木春夫（うすき はるお）（新風・民主クラブ）

問 本県におけるPM2・5はどのような状況か。また、県民の安全・安心を確保するため、今後、どのように取り組んでいくのか。

答 PM2・5の濃度は、昨年一月以降、注意喚起の指針値を超えていない。測定局の増設や移動測定車の導入により、きめ細かな状況の把握・分析を行い、正確な情報提供に取り組む。

問 財政健全化に向けて、さらなる構造改革を取ってしかるべきだと考えるが、次年度以降、どのように取り組みを進めていくのか。

答 平成28年度までに起債許可団体から脱却すること等を目標として、歳入確保対策や歳出改革の取り組みを一層推進し、施策の積極展開と安定的な財政基盤の確立との両立を目指す。

問 本県経済が持続的に発展するため、県として、労働力人口の減少に対し、若者の雇用支援や働く女性の支援に向け、どのような取り組みを行うのか。

答 若者の県内就職を図るため、就職相談、企業面接会等を実施する。また、働く女性の活躍を支援するため、能力向上セミナーの開催、ファミリー・サポート・サービスの全県展開等に取り組む。

消費者の学びの場の充実など、今後の消費者行政の取り組みは

元木章生（もとき あきお）（自由民主党・県民会議）

問 本県では、高齢者層を中心に、金融商品等取引詐欺の被害が顕著である。消費者の自立に向けた学びの場の充実を含め、消費者行政に今後どのように取り組んでいくのか。

答 消費者大学校講座のサテライト開講などにより、学びを支援する。身近で気軽に相談できる体制を整備するなど、地域の見守り活動の充実強化を図る。

問 総合計画は、県政運営指針として目的意識の共有に大きな役割を果たす。新たな県政運営指針となり、重要な位置を占める次期計画をどのような方針で策定するのか。

答 若者の意見を積極的に取り入れるほか、SNSの活用等策定過程に工夫を凝らす。県民の声を聴き県議会の議論も経て、平成26年度内に素案をまとめる。

問 本四高速全国共通料金化の実現を踏まえ、これを県勢飛躍につなげるため、重要な分かれ目となる平成26年度に、本四高速全国共通料金対応戦略をどのように展開するのか。

答 戦略第3弾で、企業誘致の推進や新たな流通システムの実証など、総事業費約194億円、150事業の具体的な処方箋を盛り込み、挙県一致で推進する。

一般質問

本四高速の全国共通料金制度導入のチャンスを企業立地に

寺井正邇（てらい しょうじ）（自由民主党・県民会議）

問 本四高速の全国共通料金制度導入により立地ポテンシャルが向上する中、企業誘致の進捗状況と、この大きなチャンスを企業立地につなげる戦略は。

答 LED関連企業等の集積が進む中、西長峰工業団地で段ボール製造のレンゴー（株）の立地が決定した。成長分野の県外企業への補助率を加算するなど、攻めの誘致活動を展開する。

問 TPPなど急速なグローバル化に加え、小規模経営や担い手不足等の課題を抱える中、未来に夢と希望の持てる農林水産業の振興に向け、どのような方針で取り組むのか。

答 県産農畜水産物の輸出拡大、生産力・販売力の強化、地産地消の推進、成長分野への支援の四つを柱に、攻めの姿勢できめ細やかな施策を展開する。

問 平成25年の交通事故死亡者数は49人に増加し、うち3人に2人が高齢者である。高齢者の事故防止に向け、どのような広報啓発活動等に取り組むのか。

答 高齢者の死亡事故の6割以上が集中する夜間や薄暮時に反射材着用の呼び掛けなどを行うとともに、中学生による高齢者宅訪問の拡大など暖かみの伝わる広報啓発に取り組む。

国土強靭化のため中山間地域における社会資本整備の推進を

岩丸正史（いわまる まさふみ）（明政会）

問 国土強靭化のため、土砂災害や集落孤立化等の不安を抱える中山間地域の社会資本整備について、今後、どのように取り組んでいくのか。

答 公共事業予算を中山間地域に重点配分し、命の道の整備や土砂災害から災害時要援護者施設等を守る対策を行う。また、社会資本の老朽化対策は、長寿命化に併せて機能強化を行う。

問 将来の建設業を担う若者の雇用をはじめ、地域を支える地元建設業者を、適正に評価する仕組みがぜひとも必要であると考えるが、所見を伺いたい。

答 総合評価落札方式において、若手技術者の育成や地元雇用に貢献する企業を適正に評価する仕組みの導入を検討するなど、入札制度の不断の見直しに努める。

問 新たな高速交通体系の時代を迎え、県産農畜水産物に係るとくしまブランド戦略のさらなる強化に、どのように取り組んでいくのか。

答 「日本の台所」を目指した野菜増産の取り組み、新たな流通システムの実証、すだちくんを活用した県産食材での商品開発等を進めるとともに、大都市圏でのメディア戦略に努める。

非正規労働者の急増を認識し、安定した雇用確保対策を

古田美知代（ふるた みちよ）（日本共産党）

問 非正規雇用から正規雇用への流れをつくることが、賃下げ社会の克服に不可欠。非正規労働者が急増している現状をどのように認識し、安定した雇用確保に、どのように取り組むのか。

答 デフレ不況による企業業績の悪化や多様な働き方の拡大等が原因と認識している。企業誘致による雇用の場の創出等により、安定した雇用を確保する。

問 消費税大増税の目的は、税金を大企業減税と巨大開発、軍拡予算に流し込むもので、今からでも中止すべき。消費税増税で、県内経済にどのような影響があると予想するのか。

答 中小事業者の収益の急減や個人消費の停滞等が憂慮される。全県下での地域商品券の発行や中小企業振興資金の拡充など、経済・雇用対策に取り組む。

問 吉野川最河口部は、地震による津波等が想定されるとともに、貴重な干潟が存在することから、四国横断自動車道の吉野川最河口部での渡河橋建設を見直すべきと考えるが、所見を伺いたい。

答 西日本高速道路（株）が、津波に対し浸水しない橋の設計を進めるとともに、検討会で専門家による議論を重ねるなど、環境保全にも十分配慮している。

地域包括ケアシステムの実現に向けた取り組みについて

長尾哲見（ながお てつみ）（公明党県議団）

問 厚労省が描く地域包括ケアシステム構築の実現を目指し、どのように医療・介護の人材確保、育成及び県内定着への処遇改善を含めた施策等を講じるのか。

答 新たな県版地域ケア会議の開催や在宅医療体制の整備促進、介護職の処遇改善や新たなエリアマネージャーの配置等により、県内どこでも必要なサービスが受けられるよう取り組む。

問 視聴覚障がい者、身体障がい者を含む全ての県民が等しく情報にアクセスでき、コミュニケーションが保障される環境整備と啓発を目的とした全国初の総合的な条例を制定すべき。

答 一層の権利擁護が図られる条例の制定を視野に委員会を立ち上げ、幅広く意見を伺いながら、県の実情を踏まえ、全国に先駆けた支援の在り方を検討する。

問 世界に誇る本県の多様な橋の橋梁史等を編さんし後世に残すため、専門家の協力を得て、橋にまつわる歴史や技術を広める取り組みを進めるとともに、観光資源としてもアピールすべき。

答 ホームページの「橋の博物館とくしま」を充実し、バーチャル博物館を作る。また、有識者のアドバイスを得て、橋の全てが分かる橋梁史を編さんする。

青少年を取り巻くさまざまな社会問題の対策について問う

長池文武（ながいけ ふみたけ）（和の会）

問 徳島県版いじめ防止基本方針に、「社会を生き抜く力」の育成を位置付け、学校教育の中でもしっかり取り組むべきと考えるが、所見を伺いたい。

答 「社会を生き抜く力」を育成する観点から、学校教育における予防教育、道徳教育及び情報モラル教育の取り組みをいじめ防止基本方針に位置付け、いじめ問題に全力で取り組む。

問 内閣府調査では、全国で69万6千人の方が引きこもり状態にあると推定されているが、県では、今後の支援についてどのように取り組んでいくのか。

答 ひきこもり地域支援センターを中心に、関係機関による連携を図り、相談事業、本県独自の支援プログラムの活用及び就労に向けた取り組みを行い、地域社会全体で支援を行う。

問 ニートや離転職者の就労支援には、現場の声を聞き、実態に即した支援体制づくりが求められるが、県は、若者が職業的に自立し、生き生きと働けるようどのように取り組むのか。

答 支援の現場の要望や提案を十分に聞き、現場と一体となった支援体制を構築し、若者が自信を取り戻し、生きがいを持って活躍できるよう取り組む。

西部健康防災公園の基本構想策定をどのように進めるのか

南　恒生（みなみ つねお）（自由民主党・県民会議）

問 西部健康防災公園の整備は、西部圏域、ひいては本県全体の防災力向上のために最優先で取り組むべきである。着実に事業を推進するため、基本構想の策定をどのように進めるのか。

答 構想には、防災施設整備方針や地元市の施設との一体的な活用方法等を盛り込む。また、検討会議を立ち上げ、広域防災拠点機能の在り方を議論する。

問 県西部をはじめとする山間部において、地域防災計画に位置付けられた避難所や保育所等の災害時要援護者関連施設を土砂災害から守るため、早急に対策を講じるべき。

答 危険箇所の対策を最優先に、避難所40カ所、災害時要援護者関連施設17カ所で砂防えん堤、地滑り防止施設等の整備を図り、事前防災対策に取り組む。

問 統合後、本庁舎となる現美馬警察署は、管内の最東端に位置するため、住民サービスや治安対策上、支障のない場所での整備を検討すべき。将来の庁舎整備の在り方をどう考えるのか。

答 美馬警察署庁舎の整備方針は白紙だが、治安情勢等を慎重に見極め、警察活動に間隙が生じず、地域住民の利便性に配慮した場所を選定すべきと考える。

今切川の新可動橋、加賀須野（かがすの）橋の景観への配慮と完成時期は

北島勝也（きたじま かつや）（自由民主党・県民会議）

問 新可動橋は動く土木構造物として名所になり得るため、景観への配慮が必要。また、四国横断自動車道や徳島空港線西延伸に遅れないよう完成を急ぐべき。

答 国内最大の昇開式の車道橋で、地域のランドマークとなるため、橋桁やタワーを阿波藍をモチーフとした濃い藍色とするなど工夫を凝らした。取り合い道路と併せ、今夏の完成を目指す。

問 ドクターヘリの機動力を救急医療のみならず、災害医療現場でも生かすには、臨時離着陸場の整備や関係機関との連携強化等が必要と考えるが、より効果的な運航に今後、どう取り組むのか。

答 臨時離着陸場の増設、医療・消防機関との連携強化、関西広域連合管内での自衛隊ヘリ等の他機関ヘリとの連携や訓練実施により、運航体制の充実を図る。

問 スポーツ推進条例の制定を契機に、児童・生徒を優れたアスリートとして育てるため、スポーツ拠点校の鳴門渦潮高校をどのように機能強化し、競技力の向上につなげるのか。

答 スポーツ科学科の定員の拡充や寄宿舎の整備等を図る。また、県内スポーツ施設とも連携した強化試合等により、技術やメンタル面・競技力の向上につなげる。

●二つの政策条例を制定しました!!

全会派で組織する政策条例検討会議で検討を重ね、全議員が提出者となって次の二つの政策条例を制定しました。

振り込め詐欺等の被害の防止に関する条例（愛称:「詐欺でないで条例」）

振り込め詐欺等の被害を防止し、県民の財産の保全及び健全な経済活動ができる社会環境の実現に資することを目的としています。

スポーツ推進条例

スポーツの推進に関する施策を総合的かつ計画的に実施し、県民の心身ともに健康な生活及び活力ある地域社会の実現に寄与することを目的としています。

児島座長から杉本議長(当時)に結果報告書を提出

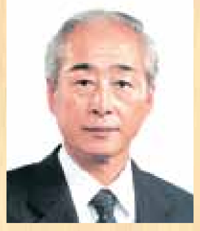
●関西広域連合議会議員の選出

竹内資浩議員の連合議会議員の辞職に伴う選挙が行われ、樫本孝議員が選出されました。

新正副議長紹介

正副議長選挙が行われ、議長に森田正博議員、副議長に木南征美議員が選ばれました。

第88代議長
森田正博（もりたまさひろ）
板野選挙区（当選4回）76歳
【略歴】
副議長、経済委員長などを歴任



第99代副議長
木南征美（きみなみゆきよし）
板野選挙区（当選4回）69歳
【略歴】
議会運営委員長、総務委員長などを歴任

主な審議の結果

●可決・同意された議案

- 平成26年度当初予算
  - ■一般会計（1件）／予算総額は、4,777億300万円で、前年度当初額に対し、3.4%増
  - ■特別会計（19件）／予算総額は、2,798億2,424万6千円で、前年度当初額に対し、10.3%増
  - ■企業会計（5件）
- 平成25年度補正予算
  - ■一般会計（2件）／補正予算額は59億1,524万6千円の減額で、補正後の予算は、4,953億7,788万8千円
  - ■特別会計（19件）
  - ■企業会計（5件）
- 条例の制定（7件）
  - ■徳島県振り込め詐欺等の被害の防止に関する条例の制定（議員提出）
  - ■徳島県スポーツ推進条例の制定（議員提出）
  - ■徳島県附属機関の委員の定数を定める条例の制定 など
- 条例の一部改正（37件）
  - ■徳島県議会の議員の定数並びに選挙区及び各選挙区において選挙すべき議員の数に関する条例の一部改正（議員提出）
  - ■徳島県食の安全安心推進条例の一部改正 など
- 負担金案件（3件）●契約案件（2件）●人事案件（1件）
- その他（7件）

●可決された意見書（3件）

- ■食品の産地偽装対策の強化を求める意見書
- ■地方裁判所及び家庭裁判所の各支部への裁判官常駐等を求める意見書
- ■手話言語法（仮称）の制定を求める意見書

●採択された請願（3件）

- ■阿南工業高校の校舎新築について（2件）
- ■「徳島県情報アクセス・コミュニケーション保障条例（仮称）」の制定についてのうち、制定に向けて検討委員会を設置し、関係部署との連携と十分な協議を行うことについて

議会トピックス

- 県議会議員の総定数は41人となっていますが、次の一般選挙から2人減って39人となります。定数が削減されるのは、徳島選挙区と板野選挙区各1人です。中山間過疎地域にも配慮し、選挙区及びその他の定数に変更はありません。
- 全議員勉強会を経て、「徳島県行政に係る基本計画の策定等を議会の議決すべき事件として定める条例」に基づき、議会の意見を反映させた「いけるよ!徳島・行動計画」の変更案を可決しました。
- 県議会と徳島文理大学との包括連携協定に基づく事業として、大学生等と議員が「徳島県の活性化」をテーマに意見交換を行いました。（1月17日）
- 「平成26年度教育委員会主要施策の概要」に関する全議員勉強会を開催しました。（2月17日）
- 「徳島県内の文化を感じさせる建造物」をテーマに実施した第1回徳島県議会フォトコンテストの入賞者の表彰を行いました。（2月10日）
- 県議会表彰式を開催し、スポーツや学芸部門の全国大会や世界大会で最優秀となった27個人・団体の児童、生徒及び学生の表彰を行いました。（2月24日）

県議会の見学者等

- 板野西小学校（板野町）●宮井小学校（徳島市）
- 鳴門東小学校（鳴門市）●学島小学校（吉野川市）
- 鴨島公民館生涯学習講座「そこがもっと知りたい」受講生

議会日程

平成26年6月定例会の日程（予定）

月	日	摘　要
6	17	常任委員会
	18、19	特別委員会
	20	本会議（開会）
	25	本会議（代表質問）
	26	本会議（一般質問）
	30	常任委員会

月	日	摘　要
7	1、2、3	常任委員会
	4、7	特別委員会
	10	本会議（閉会）

日程は予定であり、変更する場合があります。

徳島県議会の構成

新しく各委員会の構成と各会派の役員構成が決まりました。

議長	森田正博
副議長	木南征美

常任委員会

委員会名	総　務	経　済	文教厚生	県土整備
正副委員長	委員長 笠井国利 副委員長 北島勝也	委員長 喜多宏思 副委員長 岡本富治	委員長 元木章生 副委員長 西沢貴朗	委員長 岡田理絵 副委員長 児島勝
委員	岸本泰治 木南征美 松崎清治 長池文武 藤田元治 中山俊雄 岡佑樹	樫本孝 南恒生 重清佳之 森本尚樹 寺井正邇 来代正文 庄野昌彦	竹内資浩 丸若祐二 黒崎章 長尾哲見 川端正義 岩丸正史 達田良子	藤田豊 杉本直樹 臼木春夫 大西章英 有持益生 嘉見博之 古田美知代

議会運営委員会

委員会名	議会運営
正副委員長	委員長 杉本直樹 副委員長 来代正文
委員	竹内資浩 樫本孝 嘉見博之 黒崎章 岡本富治 丸若祐二 岩丸正史 臼木春夫

特別委員会

委員会名	広域交流対策	過疎・少子高齢化対策	防災対策	環境対策
正副委員長	委員長 中山俊雄 副委員長 川端正義	委員長 寺井正邇 副委員長 藤田元治	委員長 岸本泰治 副委員長 藤田豊	委員長 丸若祐二 副委員長 黒崎章
委員	竹内資浩 樫本孝 重清佳之 岡佑樹 児島勝 北島勝也 臼木春夫	喜多宏思 南恒生 来代正文 達田良子 杉本直樹 岡田理絵 庄野昌彦	笠井国利 西沢貴朗 松崎清治 長池文武 岡本富治 岩丸正史 長尾哲見	有持益生 元木章生 古田美知代 森本尚樹 木南征美 嘉見博之 大西章英

監査委員
南恒生 有持益生

徳島県議会会派の構成

会派名	自由民主党・県民会議	明政会	新風・民主クラブ	日本共産党	公明党県議団	みんなの党	日本維新の会	和の会
正副会長	会長 竹内資浩 会長代行（副会長） 岡本富治 副会長 杉本直樹	会長 嘉見博之 副会長 来代正文	会長 臼木春夫 副会長 庄野昌彦	会長 古田美知代		会長 森本尚樹	会長 岡佑樹	会長 長池文武
幹事長等	幹事長 樫本孝 副幹事長 丸若祐二 監事 川端正義 顧問 児島勝 北島勝也 西沢貴朗 藤田豊	幹事長 岩丸正史	幹事長 黒崎章		幹事長 長尾哲見			
会員	岸本泰治 喜多宏思 笠井国利 寺井正邇 藤田元治 有持益生 木南征美 南恒生 元木章生	岡田理絵 中山俊雄 重清佳之 森田正博	松崎清治	達田良子	大西章英			
人員	19	7	4	2	2	1	1	1

市役所、町村役場、または県の総合県民局、各庁舎、県庁内のサービスセンター、県議会事務局で同じ内容の広報紙をお渡ししています。